

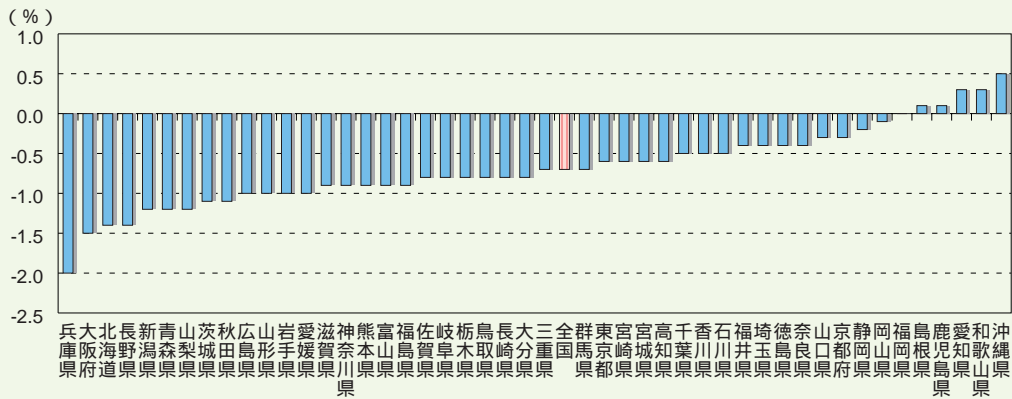
1 地域の経済をめぐる状況

(GDPの約6割が南関東、東海、近畿ブロックに集中)

まず、マクロ経済指標として、我が国のGDPを2002(平成14)年における地域ブロック別の構成割合で見ると、南関東が30.6%、近畿が16.0%、東海が12.9%とこの3つの地域で約60%を占めている。また、この5年間の都道府県別の県内総生産額の伸び率を見ると、沖縄県、和歌山県、愛知県等でプラスとなっている一方で、兵庫県、大阪府、北海道等は全国平均に比べても大きくマイナスになっており、経済成長率の地域による違いが顕著であることがわかる。

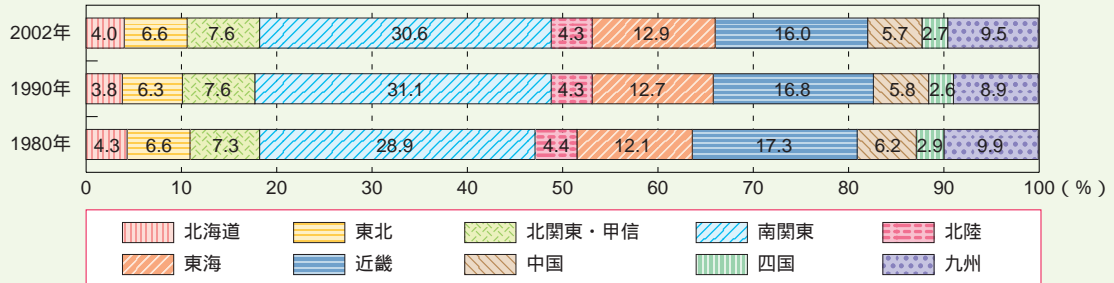
図表1-2-1 ▶

図表1-2-1 都道府県別県内総生産(名目)の伸び率の推移(1997年~2002年・年平均)



(注) 伸び率の低い順に左から並べている。

地域ブロック別県内総生産(名目)の構成割合



資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」

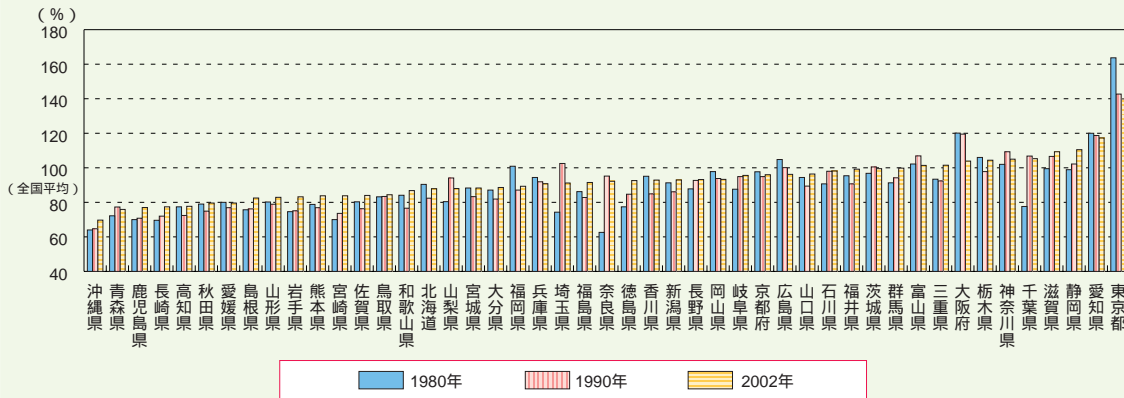
(1人当たり県民所得の地域差は縮小傾向)

2002年における1人当たり県民所得を見ると、東京都が最も高く、全国平均を100とした場合で140、次に愛知県の117となっている。これを1990(平成2)年からの変化で見ると、宮崎県は74から84へ、和歌山県は77から87へ、三重県は92から102へと

それぞれ上昇しており、近年は地域差が縮小する傾向にある。

◀ 図表1-2-2

図表1-2-2 都道府県別1人あたり県民所得の推移



資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
 (注) 2002年の県民所得の水準が低い順に左から並べている。

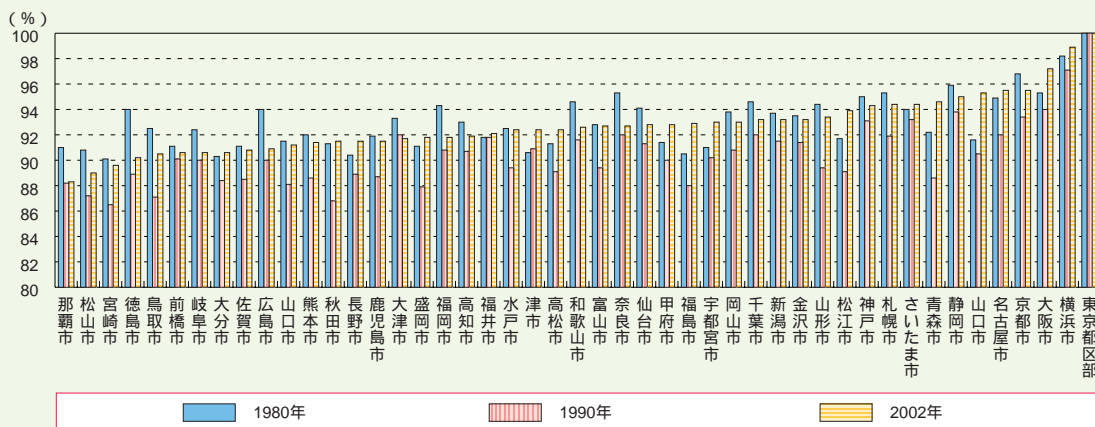
(物価水準の地域差は1990年頃にいったん拡大した後、近年は縮小傾向)

さらに、東京都区部の物価水準を100とした都道府県庁所在地の消費者物価地域差指数を見ると、2002年で、那覇市、松山市、宮崎市は90を下回っており東京都区部に比べて1割以上低い。

この地域差は1980(昭和55)年と比べて1990年は広がっているが、2002年は縮まっている。

◀ 図表1-2-3

図表1-2-3 都道府県別の消費者物価地域差指数の推移



資料：総務省統計局「全国物価統計調査」
 (注) 2002年の指数が小さい順に左から並べている。

第1章

2 地域の労働をめぐる状況

(女性や高齢者の労働力率が高い地方)

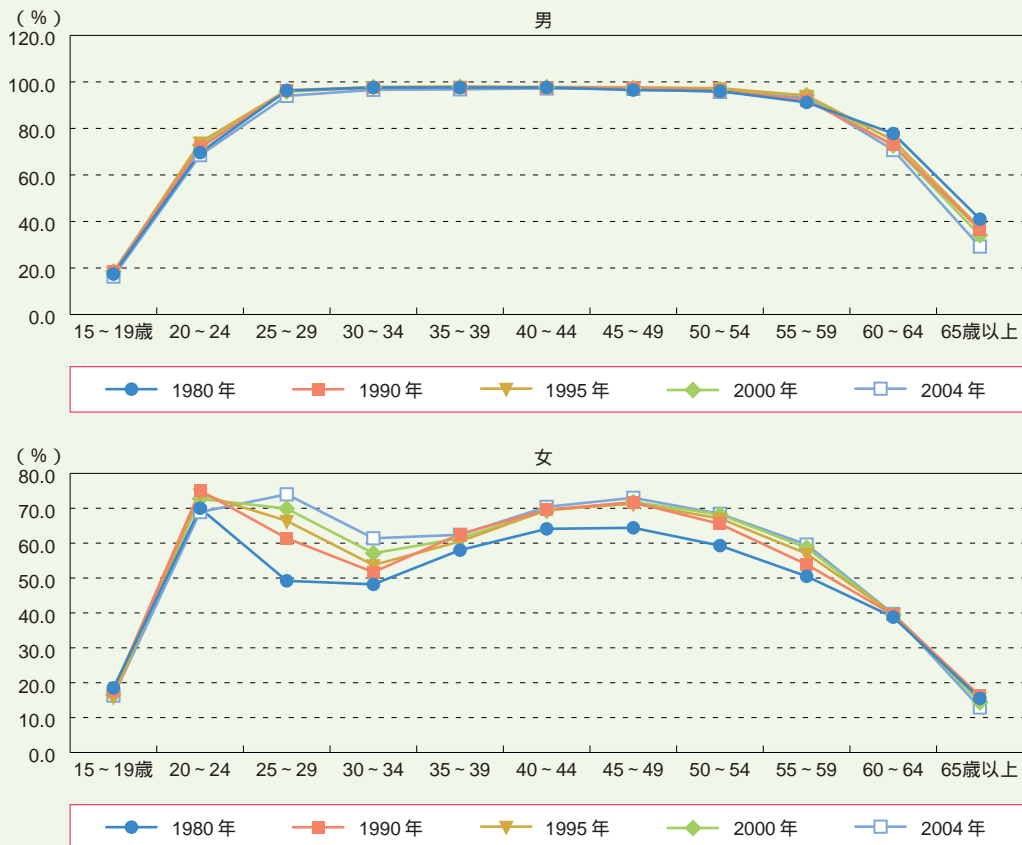
我が国の性・年齢階級別の労働力率の推移を見てみると、男性では、高学歴化により20歳代前半以下の労働力率が低下するとともに、60歳代以降の労働力率についても、第1次産業従事者の減少により低下してきた。

女性についても、男性と同様の変化が見られる一方で、いわゆるM字カーブといわれる20歳代後半から30歳代前半の労働力率の谷が近年浅くなってきている。これは、女性の就労参加が進み、既婚・未婚女性とも労働力率が上昇したことと、未婚率の上昇という要素が含まれていると考えられる。

図表1-2-4▶

この状況を都道府県別に見ると、男性の15～29歳では、京都府や福岡県で57～58%と低く、一方で長野県や静岡県、愛知県で69%程度と高い。また、労働力率の高い地域では1980（昭和55）年と比べても高い傾向があり、地域差は拡大している。

図表1-2-4 性・年齢階級別労働力率の推移



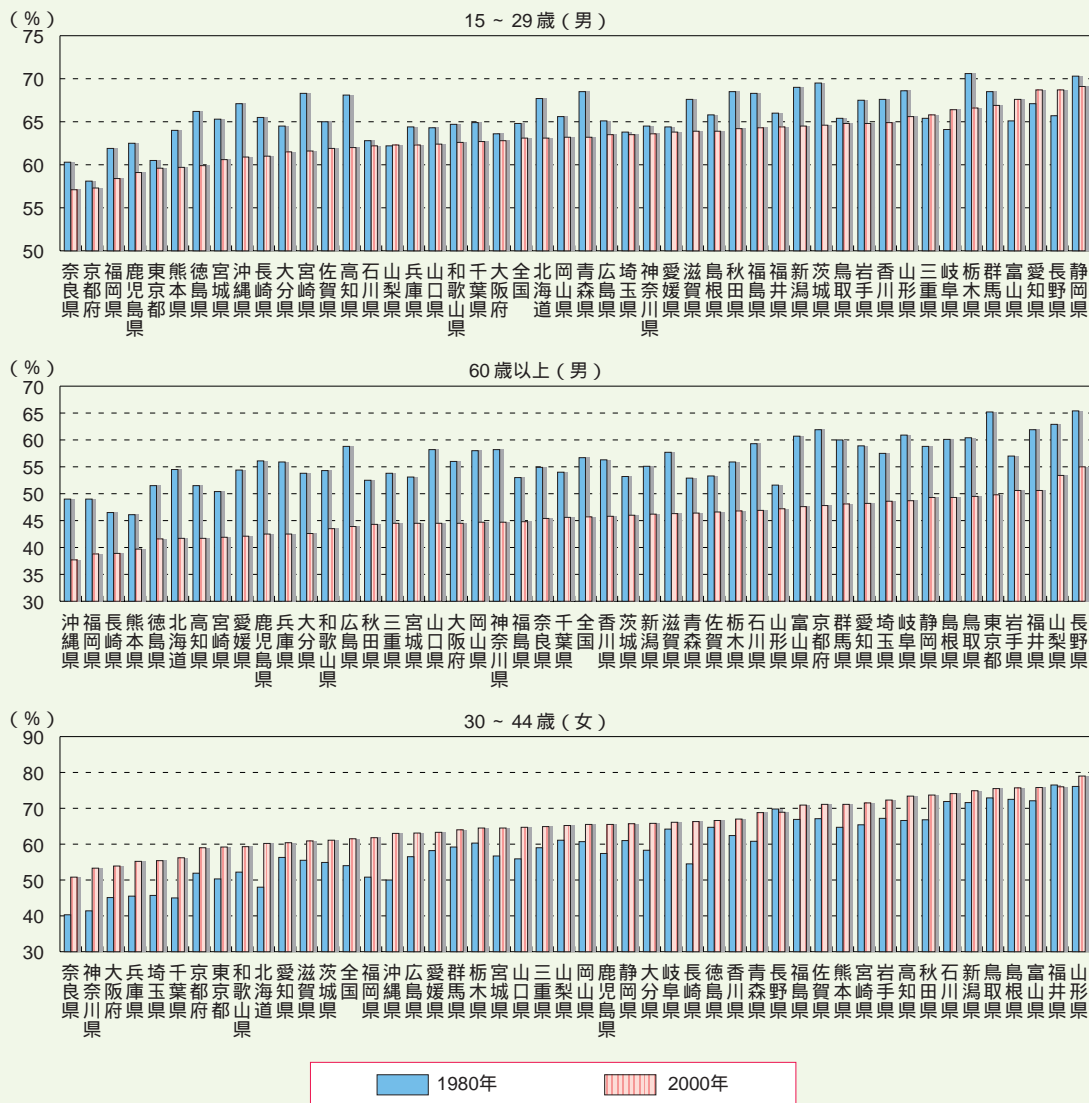
資料：総務省統計局「労働力調査」

また、男性の60歳以上では、長野県や山梨県で53～55%と高いのに対して、沖縄県や福岡県など九州地方で38～39%と低い。また、1980年の労働力率と比較すると全国的に低下傾向にあることがわかる。

さらに、女性の30～44歳では、富山県、島根県では約76%と高く、神奈川県、奈良県では51～53%と低い。これは、北陸、山陰地方では女性が就労する傾向が強いのに対し、大都市近郊に当たる地域では専業主婦の割合が高く労働力率が低くなっている。なお、1980年と比較すると、北陸、山陰地方は当時から70%を超えていたのに対し、神奈川県や奈良県では当時は40%程度であり、地域差は縮小傾向にある。

◀ 図表1-2-5

図表 1-2-5 都道府県別性・年齢階級別労働力率の推移



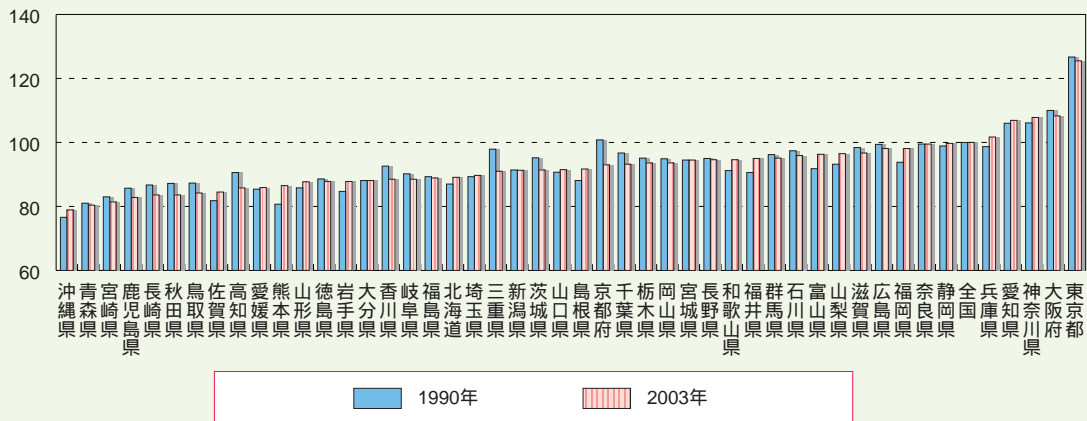
資料：総務省統計局「国勢調査」
(注) それぞれ2000年の労働力率が低い順に左から並べている。

図表1-2-6▶

（賃金水準の変化は地域によって異なる）

2003（平成15）年の勤労者の賃金水準を、全国平均を100として都道府県別に見ると、最も高いのが東京都で126、続いて、神奈川県及び大阪府の108となっており、最も低いのは沖縄県で79、次に青森県80、宮崎県81が続く。1990年と比べると、熊本県では6ポイントも上昇した一方で京都府では8ポイントも減少するなど、その状況はまちまちである。

図表1-2-6 都道府県別に見た現金給与総額（事業所規模5人以上）の水準（全国平均 = 100）



（注）厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計年報・地方調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
2003年の現金給与総額の低い順に左から並べている。

3 地域の生活をめぐる状況

以上であげた指標の他、地域の生活関連の指標として、以下、大学進学率及び持ち家比率について見る。

まず、我が国は高度経済成長とともに、高等教育の進学率^{（注）}も高まってきており、大学、短期大学への進学率も近年は男女ともに50%弱となっている。

都道府県別に大学等進学者数の高等学校卒業者に占める割合を比較すると、高い地域は、男性では広島県（50.7%）、愛知県（50.2%）、奈良県（49.9%）、女性では京都府（58.2%）、東京都（56.5%）、兵庫県（55.9%）となっており、低い地域は、男性で

（注）高等学校への進学率：中学校卒業者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、浪人は含まない）の占める比率。

大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（浪人含む。）：大学学部・短期大学本科入学者数（浪人を含む。）を3年前の中学卒業者数で除した比率。

は沖縄県（27.1%）、岩手県（31.1%）、宮崎県（31.8%）、女性では北海道（32.7%）、岩手県（33.0%）、沖縄県（33.2%）となっている。

次に、持ち家比率については、都道府県別の比率を見ると、富山県（79.6%）、秋田県（77.6%）、福井県（76.1%）で高く、東京都（44.8%）、大阪府（51.9%）、沖縄県（52.3%）で低くなっている。

持ち家比率の違いは、家計における家賃負担や世帯構成の違いなどにつながり、生活スタイルに地域ごとの特性が見出される1つの指標であると考えられる。

コラム

年金が地域経済に寄与している

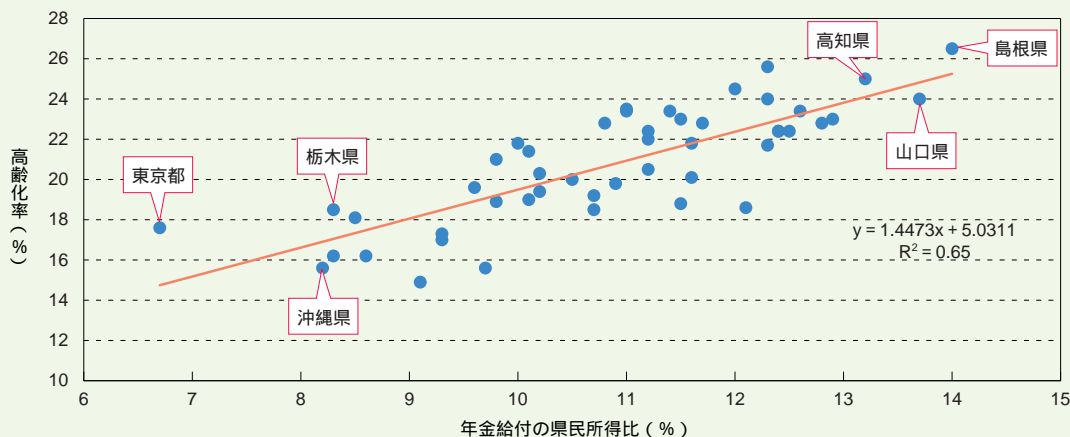
高齢化の進行とともに我が国の年金給付は増加を続け、2002（平成14）年度で44兆円、国民所得比で12%に達している。また、平成15年国民生活基礎調査（大臣官房統計情報部）によると、高齢者世帯のなかで2002年1年間の「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は61.2%に達しており、年金給付は、高齢者にとってなくてはならないものとなっている。

我が国の年金制度は、平均寿命の伸びや支え手の減少等に対応した国民全体が参加する

世代間扶養の仕組みであることから、その実施単位はできる限り大きい方が制度の安定性が増すと見える。現在の制度は原則として全国一律の制度であるが、地域経済に与える影響については、給付の規模の拡大に伴って大きくなっている。

図表1は、都道府県別に高齢化率と県民所得に対する年金給付の割合との関係を見たものであるが、高齢化率が高い地域ほど、県民所得に対する年金給付の割合が高い傾向がうかがえる。

図1 年金給付の県民所得比と高齢化率



（注） 高齢化率は総務省統計局「平成15年10月1日現在推計人口」、年金給付の県民所得比は社会保険庁作成資料（平成15年度）の数値をもとに厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

これは、高齢者が年金に頼って生活していることを考えると当然のことであるが、年金

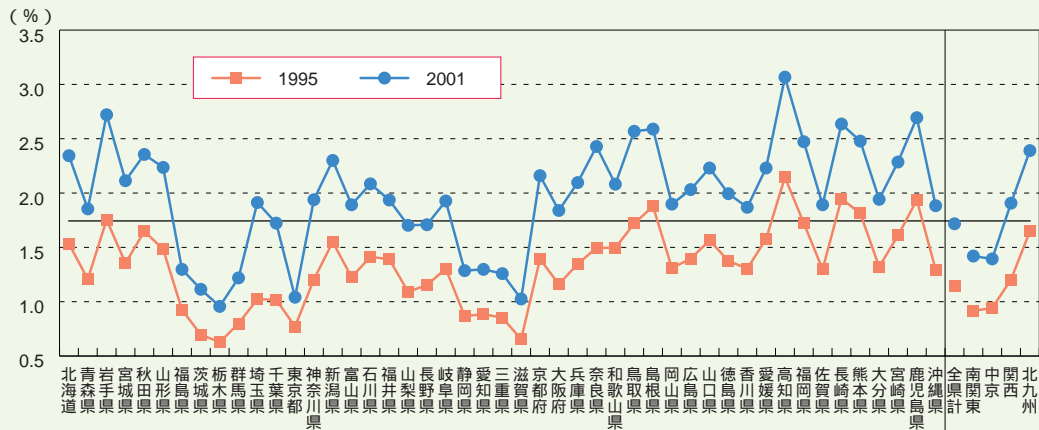
給付を得た高齢者は、衣食住をはじめとした地域の消費額を増やすこととなる。

財団法人年金総合研究センターが行った「家計の効用・行動の視点、地域経済への効果等を踏まえた公的年金の役割及び改革に関する実証的研究」(平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業)では、地域産業連関表を用いて、年金給付が消費に回ることにより、県内産出額に与える影響を試算しているが、これも高齢化率が高い地域で影響が大きい傾向があり、2001(平成13)年で、高知県が県内産出額に占める年金給付額による県内産出額の比率が3.1%、岩手県が2.7%、

鹿児島県が2.7%、長崎県が2.6%、島根県が2.6%となっている。また、影響が小さいのは栃木県、滋賀県、東京都(いずれも1.0%)となっている。さらに、これを1995(平成7)年と比べると、すべての都道府県で数値が上昇している(図表2)。

ここで紹介したように、年金給付は地方における消費を始めとする経済活動に寄与しているということも年金制度を議論する上で1つの視点である。

図2 年金給付による県民産出額への影響試算結果



(注) 「家計の効用・行動の視点、地域経済への効果等を踏まえた公的年金の役割及び改革に関する実証的研究」((財)年金総合研究センター)報告書より抜粋

4 社会経済全体で概観した地域の特性

ここまで、少子高齢化の状況から、社会経済を表す様々な指標を地域ごとに見てきたが、これらの指標のうち、14の指標を取り上げ、クラスター分析^(注1)の手法を用いて総括的に捉え、都道府県をいくつかのグループに区分し、それぞれの特性を見出すという試行を行った^(注2)。

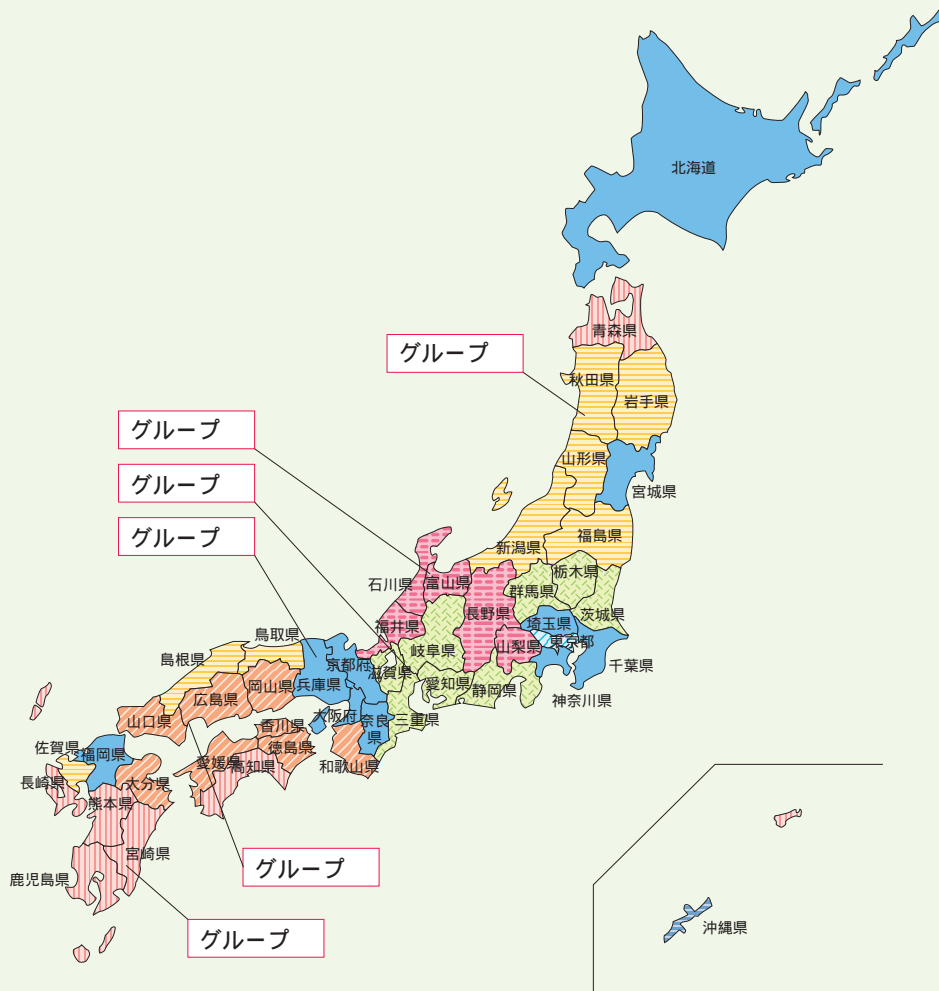
(注1) クラスター分析とは、異質なデータを含む個体(要素)をそれぞれの個体を調べて得られた多変量データをもとに類型化して、いくつかの群(クラスター)に分類する方法の総称をいう。

(注2) この分析は、みずほ情報総研(株)が平成17年3月に行った「少子高齢社会等調査検討に係る事業報告書」(厚生労働省委託研究)にもとづき作成した「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」(平成17年7月)による。

ここでは、47の都道府県が8つのグループになるまで集約（クラスター化）し、その結果、いずれの他の都道府県ともグループを形成しなかった東京都と沖縄県を除く、6つのグループについて、その特性を述べる。

◀ 図表1-2-7

図表1-2-7 クラスター分析により47都道府県を8つのグループに区分した場合の結果



グループ1（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県）

この地域は、100万人以上の大都市を抱える地域またはその周辺地域である。高齢化率は17.8%と低いですが、出生率は低く少子化が進んでいる。産業構造は第3次産業が69%と多くなっており、物価水準や平均賃金も他の地域に比べて高くなっている。

図表1-2-8 クラスタ分析によるグループごとに見た各種指標

	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	グループ6	東京都	沖縄県
	北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、奈良県、福岡県	茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、鳥取県、島根県、佐賀県	青森県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県	和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、大分県		
人口増加率(1993～2003)	3.1%	3.4%	1.1%	-1.5%	-0.9%	-1.1%	4.1%	8.2%
高齢化率(2003)	17.8%	18.7%	21.6%	23.7%	23.0%	22.6%	17.6%	15.6%
合計特殊出生率(2003)	1.21	1.36	1.40	1.46	1.43	1.36	1.00	1.72
1人当たり県民所得(千円)(2001)	2,814	3,056	2,846	2,534	2,377	2,675	4,219	2,057
第2次産業比率(2000)	27.9%	36.9%	35.6%	31.4%	24.4%	29.2%	23.1%	18.9%
第3次産業比率(2000)	68.6%	57.6%	57.8%	57.8%	63.3%	62.5%	76.4%	74.9%
男性60～64歳労働力率(2000)	70.6%	73.2%	78.8%	74.4%	68.1%	68.2%	75.2%	58.8%
女性25～34歳労働力率(2000)	61.3%	62.8%	69.6%	72.0%	68.8%	63.4%	66.3%	66.5%
消費者物価地域差指数(2002)	94.5	92.7	92.5	92.3	92.4	91.2	100.0	88.3
現金給与総額(円)(2003)	333,315	325,991	327,012	299,089	285,302	311,131	429,180	269,608
長時間勤務労働者割合(2002)	14.7%	13.0%	12.5%	11.3%	13.3%	12.7%	17.2%	10.7%
大学等進学率(2003)	45.5%	46.5%	48.6%	37.0%	36.1%	45.6%	52.5%	30.2%
3世代世帯比率(2000)	6.4%	11.8%	14.2%	15.5%	7.1%	8.3%	2.7%	3.8%
持ち家比率(1999)	60.5%	69.5%	73.2%	72.7%	66.5%	67.1%	44.8%	52.3%

資料 「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」(みずほ情報総研(株))

(注) 長時間勤務労働者割合は、年間就業日数200日以上の方のうち週間就業時間が60時間以上の者の割合をいう。

また、3世代世帯比率は低く、持ち家の比率も低い。働き方については、25～34歳の女性の労働力率が低く、長時間労働者の割合も高くなっており、これらの特徴は、いわゆる「都市型」の特性といえる。

グループ2 (茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県)

次のグループは、北関東の3県と東海地方と滋賀県でひとまとめにできた。この地域では、人口増加率が最も高く、第2次産業比率が最も多く、1人当たり県民所得や平均賃金が高くなっている。この地域の特徴は、工場が多く立地されており、雇用が確保されているという点で、経済面でゆとりがある地域といえる。

グループ3 (富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

この地域は、北陸と中部地方にある県であるが、多くの指標がグループ2と似ており、第2次産業比率もグループ2と同じく高くなっている。実際に、クラスターの数を7つに減らすと、グループ2とグループ3が1つになる。また、60歳

代前半の男性労働力率や大学進学率、持ち家比率が高くなっており、経済面で比較的ゆとりがある地域といえる。

グループ4（岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、鳥取県、島根県、佐賀県）

この地域は、東北地方や山陰地方の県が多く含まれているが、高齢化率と人口減少率が最も高く、高齢化が先行している地域である。一方で、合計特殊出生率は最も高くなっている。この地域では25～34歳の女性の労働力率や、3世代世帯比率も高く、長時間勤務労働者の割合が低くなっており、第2章第3節で述べる子育て環境が整っている地域といえる。

グループ5（青森県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）

この地域は、青森県と高知県と九州地方の県となっているが、第2次産業比率が低く、1人当たりの県民所得や平均賃金が低い地域となっている。60歳代前半の男性の労働力率も低く、産業そのものが比較的乏しく、就労機会も少ない地域であるといえる。大学進学率も低くなっている。グループ4の地域と反対に3世代世帯割合も低くなっていることも特徴的である。

グループ6（和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、大分県）

この地域は、瀬戸内海周辺の中国・四国地方の県が中心で構成されているが、物価の水準が低いことを除いて、全国平均値と比べて、特徴的な指標が見られない地域である。

なお、東京都の場合は、ほとんどの指標で、グループ1で見られた特性をより顕著にしたような傾向を表しており、都市型の代表例といえる。また、沖縄県については、地理的影響もあり、産業構造や世帯構成はいわゆる都市型でありながらも、物価や賃金の水準などは全国で一番低いなど、多くの指標で他の都道府県と異なっており、特色ある結果となっている。